

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき作成し、
インターネットの利用により公表するものです。



シティグループ証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日(登録番号)	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員の氏名又は名称	3
6.	政令で定める使用人の氏名	3
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9.	他に行っている事業の種類	5
10.	金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号に掲げる事項のうち、行っている業務	5
11.	苦情処理及び紛争解決の体制	6
12.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
13.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
14.	加入する投資者保護基金の名称	6
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	7
2.	業務の状況を示す指標	9
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	12
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3.	保有する有価証券(トレーディング商品に係るものを除く。)の取得価額、時価及び評価損益	18
4.	デリバティブ取引(トレーディング商品に係るものを除く。)の契約価額、時価及び評価損益	18
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	20
2.	分別管理等の状況	22
V	連結子会社等の状況に関する事項	25

I 当社の概況及び組織に関する事項

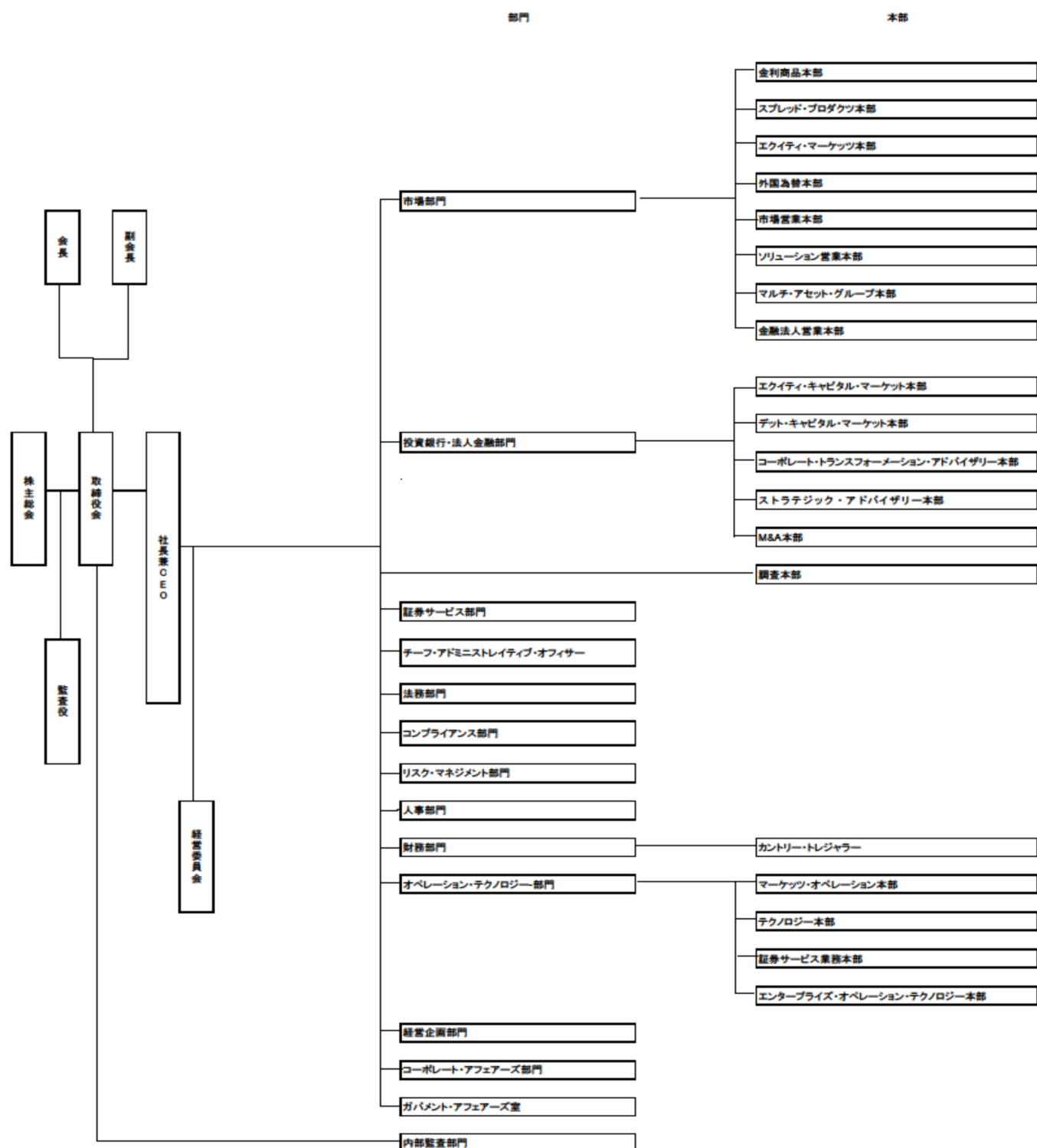
1. 商 号 シティグループ証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (関東財務局長 (金商) 第 130号)
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
1972 年	・ スミス・バーニー東京駐在員事務所を開設
1977 年	・ ソロモン・ブラザーズ・アジア・リミテッドを香港に設立
1980 年	・ ソロモン・ブラザーズ・アジア・インターナショナル東京駐在員事務所を開設 ・ スミス・バーニー証券会社東京支店を開設
1982 年	・ ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店を開設
1987 年	・ 大阪証券取引所遠隔地会員資格を取得
1988 年	・ 東京証券取引所正会員としての取引を開始
1989 年	・ 日本国債の引受シンジケート団の常任幹事となる ・ 東京金融先物取引所清算会員として取引を開始 ・ 名古屋証券取引所特別参加者として取引を開始
1991 年	・ 大阪証券取引所正会員としての取引を開始
1998 年	・ ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社がスミス・バーニー証券会社東京支店の営業の全てを譲り受け、 ソロモン・スミス・バーニー証券会社に社名変更
1999 年	・ 日興証券株式会社の法人向け事業を譲り受け、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社に社名変更 ・ 名古屋証券取引所正会員としての取引を開始
2004 年	・ 日興シティグループ証券株式会社として営業開始
2008 年	・ 日興シティホールディングス株式会社を設立
2009 年	・ シティグループ証券株式会社に社名変更
2017 年	・ 大手町パークビルディングに本社を移転

(2) 経営の組織

2022年12月31日現在



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2022年12月31日現在

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割 合
シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社	3,842,000株	100.00%
計 1 名		

5. 役員の氏名又は名称

2022年12月31日現在

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長兼CEO	リー・ロバート・ウェイト	有	常 勤
取 締 役 会 長	藏 原 文 秋	無	常 勤
取 締 役	ロバート・イツオ・ナカムラ	無	常 勤
取 締 役 副 会 長	福 田 祐 夫	無	常 勤
取 締 役	葛 島 宗 幸	無	常 勤
取 締 役	石 橋 英 樹	無	常 勤
取 締 役	西 村 加 代 子	無	常 勤
監 査 役	伊 藤 勇 一		常 勤

(注) 2023年1月12日付で、マーク・ラウル・マリー・ルエが代表取締役社長兼CEOに就任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2022年12月31日現在

氏 名	役 職 名
石 橋 英 樹	取締役 コンプライアンス部門長 内部管理統括責任者
田 中 裕 子	法務部門長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業

- ① 金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第1項第1号に掲げる行為に係る以下の業務
 - イ 有価証券の売買(デリバティブ取引に該当するものを除く。以下同じ。)、市場デリバティブ取引(金融商品(法第2条第24項第3号の2に掲げるものに限る。))又は金融指標(当該金融商品の価格及びこれに基づいて算出した数値に限る。))に係る市場デリバティブ取引(以下「商品関連市場デリバティブ取引」という。))を除く。))又は外国市場デリバティブ取引(有価証券の売買にあつては、法第2条第8項第10号に掲げるものを除く。))
 - ロ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ(有価証券等清算取次ぎを除く。))又は代理(有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理にあつては、法第2条第8項第10号に掲げるものを除く。))
 - ハ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ・ 外国金融商品市場(取引所金融商品市場に類似する市場で外国に所在するものをいう。))における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - ニ 有価証券等清算取次ぎ
 - ホ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
 - ヘ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ(有価証券等清算取次ぎを除く。))若しくは代理又は店頭デリバティブ取引についての有価証券等清算取次ぎ
- ③ 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務

有価証券の元引受けであつて、損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの
- ④ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務

有価証券の元引受けであつて、法第28条第1項第3号イに掲げるもの以外のもの
- ⑤ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務

有価証券の引受けであつて、有価証券の元引受け以外のもの
- ⑥ 有価証券等管理業務

(2) 第2種金融商品取引業

(3) 投資助言・代理業

- ① 法第28条第3項第2号に係る業務

投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理または媒介

(4) 金融商品取引業に付随する業務

(法第35条第1項各号に掲げる行為に係る業務のうち、当社が業務を行っているもの)

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券、新投資口予約権証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理

- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 登録投資法人の資産の保管
- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑬ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑭ 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く。)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2022年12月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒100-8132 東京都千代田区大手町1丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類

(1) 届出業務(法第35条第2項)

- ① 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務(商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務を除く。)
- ② 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ③ 貸出参加契約(金融機関等貸出債権に係る権利義務関係を移転させずに、原貸出債権に係る経済的利益及び損失の危険を原債権者から第三者に移転させる契約をいう。)の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ 物品賃貸業
- ⑤ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ⑥ 算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
- ⑦ 算定割当量に関するデリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
- ⑧ 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑨ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑩ 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

(2) 承認業務(法第35条第4項)

- ① カストディ業務に係る媒介等に係る業務、ファンド・サービス業務に係る媒介等に係る業務、及び外国預託証券に係る預託銀行業務の媒介等に係る業務
- ② LNG(液化天然ガス)現物売買取引の媒介業務
- ③ 船舶運賃を原資産とする店頭デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理に係る業務
- ④ 店頭デリバティブ取引に係る担保管理業務の媒介・代理業務 (2022年5月承認)
- ⑤ 外国商品市場取引の委託の媒介に関する業務 (2022年9月承認)

10. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号に掲げる事項のうち、行っている業務

- ① 有価証券関連業
- ② 不動産信託受益権等売買等業務

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)と手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置又は一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置

(3) 投資助言・代理業

金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置として、苦情処理に係る業務運営体制及び社内規則を当社ウェブサイト上にて公表する措置、及び紛争解決措置として、東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターを利用する措置

(4) 投資運用業

該当事項はありません。

(5) 貸金業

日本貸金業協会と手続実施基本契約を締結する措置

12. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会 : 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪取引所
名古屋証券取引所
東京金融取引所

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2022年の世界経済・金融市場は、ロシア・ウクライナ情勢に攪乱されたほか、世界的なインフレの高まりとそれに伴う中央銀行の金融引き締めにより強い影響を受けました。特に、米国では、コロナに起因する供給制約やロシア・ウクライナ情勢を背景とする資源価格の急騰だけでなく、労働需給の逼迫と賃金の高い伸びが消費者物価を押し上げました。米コアCPI(食品・エネルギーを除く)は9月のピークには前年比6.6%の上昇と、約40年振りの高い伸びとなりました。こうした中、米FRBは3月に利上げを開始し、12月までに累計425bpにも及ぶ利上げを進めましたほか、6月にはバランスシートの縮小にも着手しました。欧州でも、エネルギー価格の急騰を主因にインフレが急加速し、ECB(欧州中銀)は7月以降、累計250bpの利上げを実施しました。一方、年末にかけては、米国を中心に、インフレ鈍化の兆候が現れ始めました。

以上の状況は、金融市場に深い傷跡を残しました。米国の長期金利(10年物)は、2021年末の1.5%から10、11月には4%を上回る水準まで急上昇しました。一方、FRBによる急激な引き締めは、景気や企業収益に対する懸念を強め、米国株式市場(S&P500)は年間で19%下落しました。ただ、年末にかけては、2023年には、FRBが利上げを停止し、更には利下げに転じるのではないかとと思惑から、長期金利は低下、株式相場は底堅さを取り戻しました。

日本では、日米の金融政策の格差を映して、円安ドル高が急激に進行、2021年末の1ドル115円に対して10月には151円に達しました。一方、長期金利は、11月までは、日銀のイールドカーブ・コントロール(YCC)の下、安定的に推移していました。ただ、12月の日銀会合では、イールドカーブ・コントロールの許容変動レンジが拡大され、長期金利は大きく上昇しました。市場参加者の間では、その後も、追加的な政策変更に対する思惑がくすぶっていました。また、東証株価指数は年間で約5%下落しましたが、急激な円安ドル高が企業収益を押し上げたこともあり、下落幅は海外に比べると小幅にとどまりました。

当期の営業収益は939億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は680億円、販売費・一般管理費は429億円となり、営業利益は250億円、経常利益は246億円となりました。特別損益を加味した税引前当期純利益は246億円、当期純利益は174億円となりました。各科目別の内容は以下の通りです。

(1) 受入手数料

受入手数料合計は499億円となりました。科目別の特徴は以下の通りです。

① 委託手数料

委託手数料合計は101億円となりました。当社の株式委託売買金額は、25兆5,236億円、株券委託手数料は87億円となりました。また、当期の平均株式委託手数料率は0.034%となっております。なお、株券等先物・オプション、国債先物、上場投資信託等の委託手数料は合計で14億円であります。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料合計は1億円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の当期実績はありませんでした。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、396億円となりました。主に海外関係会社からの受入手数料を計上しております。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、349億円の収益計上となりました。株券等トレーディング損益は206億円の利益、債券等トレーディング損益は42億円の利益、その他のトレーディング損益は99億円の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は168億円の損失となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、429億円となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、3億円の損失計上となりました。主に外貨建て資産負債から発生した為替差損を計上しています。

(6) 特別損益

特別利益には、借入金繰上返済利益0.5億円を計上しております。また、特別損失には金融商品取引責任準備金繰入0.7億円を計上しております。

(7) 法人税等

税引前当期純利益246億円に対し、法人税、住民税及び事業税は73億円、法人税等調整額は△1億円となりました。

(8) 当期純利益

当期純利益は174億円となりました。当事業年度の1株当たり当期純利益は4,540円となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	96,307	96,307	96,307
発行済株式数	3,842 千株	3,842 千株	3,842 千株
営業収益	66,128	52,196	93,934
(受入手数料)	45,964	37,979	49,964
((委託手数料))	7,439	9,716	10,177
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	206	211	135
((その他の受入手数料))	38,318	28,051	39,652
((国際取引に関する日本法人等 への収益分配金)))	33,470	22,533	33,237
((その他)))	4,847	5,518	6,414
(トレーディング損益)	13,688	14,839	34,926
((株券等))	8,118	8,248	20,698
((債券等))	135	5,819	4,281
((その他))	5,435	771	9,946
((外国為替取引)))	5,651	704	6,190
((その他)))	△216	66	3,756
(金融収益)	6,474	△622	9,043
金融費用	13,743	5,110	25,927
純営業収益	52,384	47,085	68,007
経常利益	15,888	9,754	24,643
当期純利益	15,518	6,145	17,444

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位: 百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
委 託	20,152,368	25,925,266	25,523,632
自 己	6,537,581	12,830,653	13,131,894
合 計	26,689,950	38,755,919	38,655,527

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2020年 12月期	株 券	1,413	—	—	1,072	—	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債証券	6,244		6,244		—	—
	特殊債券	3,000	—	—	3,000	—	—
	社債券	22,100	—	—	8,100	4,160	—
	債 券 合 計	31,344	—	—	17,344	4,160	—
	受 益 証 券			—	—	213,009	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2021年 12月期	株 券	540	172	—	132	—	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債証券	6,444		6,444		—	—
	特殊債券	600	—	—	600	—	—
	社債券	46,300	—	—	25,900	—	—
	債 券 合 計	53,344	—	—	32,944	—	—
	受 益 証 券			—	—	464,952	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2022年 12月期	株 券	38	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債証券	1,824		1,656		—	—
	特殊債券	200	—	—	200	—	—
	社債券	37,400	—	—	37,200	—	—
	債 券 合 計	39,424	—	—	39,056	—	—
	受 益 証 券			—	—	444,170	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

法第35条第2項に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務に関しては、財務上の重要性が乏しいことから、記載を省略しています。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率 (A / B ×100)	436.7%	458.0%	418.4%
固定化されていない自己資本 (A)	203,294	209,805	255,713
リスク相当額 (B)	46,543	45,801	61,114
市場リスク相当額	22,862	21,849	28,597
取引先リスク相当額	13,585	13,842	20,349
基礎的リスク相当額	10,095	10,109	12,167
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	794人	826人	897人
(うち外務員)	(259人)	(256人)	(263人)

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2021年12月31日 現 在)	当 期 (2022年12月31日 現 在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,805,931	4,876,204
現 金 ・ 預 金	302,819	431,921
預 託 金	4,887	8,884
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	813,250	820,328
商 品 有 価 証 券 等	577,276	405,199
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	235,974	415,129
約 定 見 返 勘 定	19,029	93,711
信 用 取 引 資 産	2,144	4,664
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,144	4,664
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	2,389,967	3,015,642
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,381,041	1,341,897
現 先 取 引 貸 付 金	1,008,925	1,673,744
立 替 金	53	167
短 期 差 入 保 証 金	270,824	480,390
支 払 差 金 勘 定	-	7,085
未 収 入 金	667	520
未 収 収 益	1,975	12,531
そ の 他 の 流 動 資 産	310	355
固 定 資 産	10,396	10,333
有 形 固 定 資 産	3,665	3,082
建 物	3,465	2,934
器 具 ・ 備 品	200	148
無 形 固 定 資 産	522	624
ソ フ ト ウ ェ ア	359	383
そ の 他	163	241
投 資 そ の 他 の 資 産	6,208	6,626
投 資 有 価 証 券	742	742
長 期 貸 付 金	543	516
長 期 差 入 保 証 金	1,492	1,488
繰 延 税 金 資 産	3,428	3,879
資 産 合 計	3,816,328	4,886,538

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2021年12月31日 現 在)	当 期 (2022年12月31日 現 在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,383,184	4,396,023
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	704,228	885,522
商 品 有 価 証 券 等	449,112	476,871
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	255,116	408,650
信 用 取 引 負 債	2,462	4,875
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	2,462	4,875
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,348,379	2,843,020
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	479,606	594,200
現 先 取 引 借 入 金	1,868,772	2,248,820
預 り 金	1,489	1,620
受 入 保 証 金	147,519	399,750
受 取 差 金 勘 定	11,423	-
短 期 借 入 金	152,546	235,931
一 年 以 内 償 還 社 債	700	-
未 払 金	2,493	4,746
未 払 費 用	3,814	9,538
未 払 法 人 税 等	362	1,685
賞 与 引 当 金	5,051	6,239
そ の 他 の 流 動 負 債	2,713	3,092
固 定 負 債	220,614	259,808
社 債	1,900	1,600
長 期 借 入 金	205,639	247,250
退 職 給 付 引 当 金	8,221	7,324
そ の 他 の 固 定 負 債	4,853	3,633
特 別 法 上 の 準 備 金	2,450	2,525
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	2,450	2,525
負 債 合 計	3,606,248	4,658,357
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	212,626	229,429
資 本 金	96,307	96,307
資 本 剰 余 金	58,631	58,631
資 本 準 備 金	55,660	55,660
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,971	2,971
利 益 剰 余 金	57,687	74,490
そ の 他 利 益 剰 余 金	57,687	74,490
繰 越 利 益 剰 余 金	57,687	74,490
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,546	△ 1,248
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,546	△ 1,248
純 資 産 合 計	210,079	228,181
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,816,328	4,886,538

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)	当 期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
営 業 収 益	52,196	93,934
受 入 手 数 料	37,979	49,964
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	14,839	34,926
金 融 収 益	△ 622	9,043
金 融 費 用	5,110	25,927
純 営 業 収 益	47,085	68,007
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	37,108	42,972
取 引 関 係 費	5,552	7,779
人 件 費	17,713	19,868
不 動 産 関 係 費	6,552	6,562
事 務 費	4,475	4,905
減 価 償 却 費	289	785
租 税 公 課	1,491	1,868
そ の 他	1,033	1,202
営 業 利 益	9,977	25,035
営 業 外 収 益	38	100
営 業 外 費 用	261	491
経 常 利 益	9,754	24,643
特 別 利 益	979	55
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	641	—
借 入 金 繰 上 返 済 利 益	157	55
事 業 再 編 損 失 戻 入	180	—
特 別 損 失	706	75
事 業 再 編 損 失	392	—
借 入 金 繰 上 返 済 損 失	313	—
固 定 資 産 除 却 損	0	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	75
税 引 前 当 期 純 利 益	10,027	24,623
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,849	7,345
法 人 税 等 調 整 額	1,031	△166
当 期 純 利 益	6,145	17,444

(3) 株主資本等変動計算書

2021年12月期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金			
					繰 越 利益剰余金			
当 期 首 残 高	96,307	55,660	-	55,660	51,541	203,509	△ 3,781	199,727
当 期 変 動 額								
企 業 結 合 に よ る 増 加	-	-	2,971	2,971	-	2,971	-	2,971
当 期 純 利 益	-	-	-	-	6,145	6,145	-	6,145
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事業年度中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	1,235	1,235
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,971	2,971	6,145	9,117	1,235	10,352
当 期 末 残 高	96,307	55,660	2,971	58,631	57,687	212,626	△ 2,546	210,079

2022年12月期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他			
					利益剰余金 繰 越 利益剰余金			
当 期 首 残 高	96,307	55,660	2,971	58,631	57,687	212,626	△ 2,546	210,079
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	-	-	-	-	△ 641	△ 641	-	△ 641
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	96,307	55,660	2,971	58,631	57,045	211,984	△ 2,546	209,437
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	-	-	-	-	17,444	17,444	-	17,444
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	1,298	1,298
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	17,444	17,444	1,298	18,743
当 期 末 残 高	96,307	55,660	2,971	58,631	74,490	229,429	△ 1,248	228,181

(4) 注記

① 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

・ 担保に供している資産	<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
トレーディング商品	11百万円	11百万円
・ 担保に係る債務	<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
短期借入金	-百万円	-百万円

2) 差入有価証券等の時価

・ 差し入れている有価証券等	<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
信用取引貸証券	2,150百万円	4,569百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	601,015百万円	712,431百万円
現先取引で売却した有価証券	1,897,835百万円	2,239,174百万円
差入証拠金代用有価証券	35,667百万円	30,940百万円
その他担保として差し入れた有価証券	74,464百万円	40,912百万円
・ 差し入れを受けている有価証券等	<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
信用取引借証券	2,150百万円	4,569百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,688,388百万円	1,609,793百万円
現先取引で買い付けた有価証券	1,005,773百万円	1,637,041百万円

3) 有形固定資産の減価償却累計額

<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
2,331百万円	2,959百万円

4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
・ 短期金銭債権	38百万円	65百万円
・ 短期金銭債務	137,475百万円	217,174百万円
・ 長期金銭債務	195,314百万円	215,545百万円

② 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高	<u>2021年12月期</u>	<u>2022年12月期</u>
営業取引による取引高		
・ 営 業 収 益	738百万円	1,014百万円
・ 営 業 費 用	1,490百万円	7,414百万円
営業取引以外の取引による取引高	165百万円	55百万円

③ 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(2021年12月期)

(単位:株)

株式の種類	期首株式数	増加	減少	期末株式数
普 通 株 式	3,842,000	-	-	3,842,000

(2022年12月期)

(単位:株)

株式の種類	期首株式数	増加	減少	期末株式数
普 通 株 式	3,842,000	-	-	3,842,000

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

	2021年12月期		2022年12月期	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
短期借入金	シティコープエルエルシー	134,546	シティコープエルエルシー	210,931
	シティグループ・ファイナンシャル・ プロダクツ・インク	8,000		
長期借入金	シティコープエルエルシー	194,639	シティコープエルエルシー	214,750

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に係るものを除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
固定資産	742	-	-	742	-	-
株 式	742	-	-	742	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に係るものを除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

取 引 の 種 類	2021年12月期			2022年12月期		
	契 約 価 額	時 価	評 価 損 益	契 約 価 額	時 価	評 価 損 益
長期現金担保付債券貸借取引に係る 金利スワップ取引	16,000	△ 2,546	△ 2,546	12,000	△ 1,248	△ 1,248

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、下記の内部管理部署を設置しております。

法務部門

法務部門の管理下に法務部及びデリバティブズ・ドキュメンテーション・グループを設置しており、法務部において、一般法務及び金融商品取引等に係る各種法令・諸規則等に関し、法的助言その他の業務支援、関連手続きの実施に係る支援、係争問題の解決の監督等を行います。

コンプライアンス部門

コンプライアンス部門の管理下にマーケット・コンプライアンス部、売買管理部、セントラル・コンプライアンス部、AMLコンプライアンス部、投資銀行・リサーチコンプライアンス&コントロール部、コンプライアンス・テスト部、サンクション・コンプライアンス部、及びレギュラトリー・コーディネーション部を配置しており、以下を行うことでシティの掲げる「責任ある金融」を実施するための重要な役割を果たしております。

- ・法令遵守に関する社内規程及び諸施策を策定し実施する。
- ・国内及び海外の規制変更について各リスク関連部門と連携し、必要なガバナンス及び管理態勢の構築と円滑な運営を行う。
- ・適切な事業及び定められた要件に従った行動を奨励する目的で他部署への助言やサポートを行う。
- ・モニタリングやテストを通じて、当社の業務及び個別の取引の法令等諸規則や社内規程等への遵守状況を評価し、不適切行為に対する改善策等を実施したり、関連部門と連携しながら必要なガバナンス及び管理態勢の構築と円滑な運営を行う。
- ・役職員に対して法令等諸規則や社内規程等に関するコンプライアンス研修を実施する。

リスク・マネジメント部門

リスク・マネジメント部門の管理下に9つの部署を設置しております。

市場リスク管理部は、マーケット指標の変動に対するエクスポージャーリスクの管理、与信審査部は、貸付、発行体、カウンターパーティリスクに対するリスク管理、オペレーショナルリスク管理部は、オペレーショナル・リスクの認識、評価、モニタリング、コントロールの監督、トレジャリー・リスク管理部は、流動性リスクや銀行勘定の金利リスクの管理、リスク・マネジメント統括部は、主要なリスク・プロセスの管理、統括、リーガル・エンティティ・リスク・アナリティクス・ガバナンス部は、現地法人としてのパーゼルの先進的手法モデル等に関する規制資本の当局承認申請、付随する報告、および、当該手法に係る社内管理手続策定等の関連業務の遂行、新商品審査部は、新商品の承認審査、引受審査部は、証券発行等に関する引受審査、リーガル・エンティティ・オーバーサイト部は、リーガル・エンティティリスク・マネジメント・フレームワーク、リスク・アペタイト・フレームワークを確立、管理しております。

財務部門

財務部門の管理下にコントローラー部、財務部、財務企画部、税務室を設置しており、財務、会計及び税務等に関する帳票及び報告書等の作成・維持・管理、自己資本規制に基づくリスク管理、流動性分析、資金調達・運用、管理会計、予算計画等に関する企画等を行います。

経営企画部門

当社の経営に係る企画に関する事項、社長補佐業務に関する事項を所管しております。

コーポレート・アフェアーズ部門

当社の広報、広告宣伝、マーケティング、レピュテーション・リスク管理の総括に関する業務を行います。また、当社の社会貢献に関連する事項に係る企画・立案及び推進・支援に関する業務を行います。

ガバメント・アフェアーズ室

当社のための政府関係事項に係る情報収集・調査分析に関する業務や相談・助言に関する業務を行います。また、当社の関与する業界団体に関する業務を行います。

オペレーション・テクノロジー部門

オペレーション・テクノロジー部門の管理下に、マーケット・オペレーション本部、テクノロジー本部、証券サービス業務本部、及び事務システム企画部を設置し、内外の顧客との金融商品取引等の受渡し決済業務、情報システムに係る戦略の策定、業務アプリケーションシステムの企画、開発及び維持管理、ならびに情報セキュリティ、個人情報保護、オペレーショナル・リスク、業務継続リスク、情報システム管理、文書管理、外部委託管理等の全社的なリスク管理を行います。

また、以下の部署を設置しており、取締役会に報告しております。

内部監査部門

当社の業務に係る内部監査を行い、評価及び結果等を取締役に報告します。

お客様からのご相談や苦情について

当社は、業務にかかるお客様からの苦情やご相談等のお申し出を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めております。苦情については、営業責任者及び内部管理責任に報告されるとともに、当社役員が委員を務めるリスク管理に係わる委員会にも報告される体制となっております。

内部監査体制

内部監査部門は、社内の苦情処理管理態勢等を含め当社の業務をリスク評価に基づいた監査計画をもとに独立した立場で適宜、監査を実施し、評価及び結果等を取締役に報告しております。

2. 分別管理等の状況

当社は顧客から預託を受けた金銭及び有価証券を、弊社の固有財産と分別して確実かつ整然と保管・管理しております。従って、万が一当社が破綻した場合においても、預託を受けた金銭、有価証券は確実に顧客のもとに返還されることとなっております。期末日現在の分別して保管される金銭(顧客分別金)又は有価証券の数量あるいは金額及び主な有価証券の種類別保管状況は以下の通りです。

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,846	7,789
期末日現在の顧客分別金信託額	4,847	8,847
期末日現在の顧客分別金必要額	1,883	2,881

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 (株数)	1,258,224 千株	9,056,651 千株	1,240,417 千株	9,009,975 千株
債 券 (額面)	130,630 百万円	1,605,508 百万円	129,881 百万円	1,757,161 百万円
受 益 証 券 (口数)	154,888 百万口	41,213 百万口	293,665 百万口	32,064 百万口
新株引受権証書 (枚数)	- 枚	37 枚	- 枚	14 枚

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

有 価 証 券 の 種 類	保 管 機 関 お よ び 分 別 方 法
国内取引所上場転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	原則として、証券保管振替機構(以下「機構」。機構から委託を受けた者を含む。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」。)と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本電子計算株式会社等外部保管場所において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。)へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。
国内上場外国有価証券	原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等	国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。社債、株式等(上記国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判断できる状態で管理しております。
転換社債型新株予約権付社債券、振替決済制度において取り扱う有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等	原則として、日本電子計算株式会社等外部保管場所において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券等部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券等分と顧客有価証券等分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
投資信託受益証券	国内投資信託受益証券については、原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券等部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券等分と顧客有価証券等分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。外国投資信託受益証券については、原則として、海外機関において、当該権利を顧客有価証券として明確に管理させ、かつ、その管理の状況が当社の帳簿等により直ちに把握できる状態で管理しております。
海外の保管機関で管理されている有価証券	別表のとおり海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券等とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

[海外カストディーの概要]

保 管 機 関 名	設 立 国	寄 託 証 券 の 種 類	口 座 区 分 の 有 無 及 び 分 別 方 法
ユーロクリア	ベルギー	ユーロ建て債券、ユーロ円債、オーストラリア国債、英国国債、ロシア国債、英国株式等	保管機関に自己勘定口座と顧客勘定口座が各々開設されており、顧客勘定については混蔵保管
シティバンク(香港)リミテッド	香 港	トルコ国債、香港株式、タイ株式等	
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク	米 国	米国株式、カナダ株式、米国債券、カナダ債券等	保管機関に自己勘定口座と顧客勘定口座が各々開設されており、顧客勘定についても個別管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社に該当するものではありません。

以 上